

全国的連合組織化に向けた取組みについて

1 全国的連合組織化に向けた調査結果について

●指定都市市長会を全国的連合組織に位置付けることについて

①賛成 15市

【主な意見】

- 地方自治に影響を及ぼす法律の制定や、国の政策の企画・立案・実施の前に、法律に基づく全国的連合組織としての意見提出や協議が可能となることで、これまで以上に、大都市特有の課題に基づく意見等を反映させることが可能となる。
- 指定都市市長会は各種審議会や国と地方の協議の場など、国の政策形成の場に参画することが法的に担保されておらず、現状では不十分である。
- 「多様な大都市制度の実現」など、これら地方団体の理解を得て取り組むべきものがある中、「全国的連合組織化」と「多様な大都市制度の実現」をどのように実現させるか、メリット・デメリットや優先順位等を踏まえた戦略的な取組みが必要。

②現状のままでよい 1市

【主な意見】

- 全国市長会との関係性を整理するとともに、事前の課題整理（人員体制や負担金等）を実施した上で、それに基づく判断が必要である。

③その他 4市

【主な意見】

- 基本的には賛成だが、様々な課題を踏まえ、慎重に検討する必要がある。
- 全国的連合組織に位置づける目的を明確にした上で、それが達成できる最適な手法を検討すべき。

※令和3年10月に実施したアンケート調査により、現時点での各市の考え方等について確認を行ったもの。

2 今後の進め方等について

全国市長会との関係性や全国的連合組織化に向けた課題等について引き続き整理するとともに、指定都市議長会との連携に必要な意向確認等の取組みを進める。